

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第167期第3四半期
(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 凸版印刷株式会社

【英訳名】 TOPPAN PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金子真吾

【本店の所在の場所】 東京都台東区台東一丁目5番1号

【電話番号】 03(3835)5111(大代表)
(上記は登記上の本店所在地で実質的な本社業務は下記で行っている。)

【事務連絡者氏名】 経理部長 久保 園 到

【最寄りの連絡場所】 (本社事務所)
東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3835)5660

【事務連絡者氏名】 経理部長 久保 園 到

【縦覧に供する場所】 凸版印刷株式会社本社事務所
(東京都千代田区神田和泉町1番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	会計期間	第166期 前第3四半期 連結累計期間	第167期 当第3四半期 連結累計期間	第166期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	1,119,869	1,109,806	1,510,414
経常利益	(百万円)	22,500	18,884	30,850
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,252	13,601	3,068
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,358	14,863	11,362
純資産額	(百万円)	854,668	860,139	866,218
総資産額	(百万円)	1,576,032	1,536,141	1,586,823
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	9.72	21.17	4.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	46.0	47.6	46.1

回次	会計期間	第166期 前第3四半期 連結会計期間	第167期 当第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	5.42	11.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第166期第3四半期連結累計期間、第167期第3四半期連結累計期間及び第166期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約の終了

契約会社名	契約先	契約の内容	契約発効日	契約終了日
凸版印刷(株) (当社)	ケーエムケー リッツェンス リミテッド (モーリシャス)	ラミネートチューブの製造に 関する技術	平成7年 8月14日	平成24年 12月31日

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）のわが国経済は、復興需要などを背景に一部持ち直しの動きも見られ、また足下では政権交代後の円安・株高の流れから、景気回復への期待も高まっている。しかしながら欧米の財政問題の長期化、中国経済の減速などの懸念材料もあり、依然として先行きの不透明な状況で推移した。

印刷業界においては、メディア環境の変化に伴い、インターネット広告市場などが拡大する一方、マス広告市場は軟調に推移しており、また出版市場は依然として縮小傾向が続いている。個人消費については持ち直しの動きが見られたものの、本格的な回復には至らず、全体を通して厳しい経営環境となった。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置付け、収益体質の強化のためにグループ一体となって、既存事業においては競争優位性の確立とコスト削減を推進すると同時に、新たな収益モデルを早期に確立するために、成長分野に対する経営資源の投入を積極的に図った。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ0.9%減の1兆1,098億円となった。また、営業利益は35.9%減の154億円となり、経常利益は16.1%減の188億円となった。四半期純利益は退職給付信託設定益59億円を計上したことなどにより117.5%増の136億円となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

情報・ネットワーク系事業

証券・カード関連では、ICカードは、電子マネーの普及が一段落し減少したが、証書や帳票類などの一般証券物、偽造防止などのセキュリティデバイスが増加し、前年を上回った。

商業印刷関連では、パンフレット・カタログなどが増加したものの、夏場以降の広告市場の冷え込みに伴い、チラシ、SP関連ツールなどが減少した。電子チラシサイト「Shufoo!（シュフー）」は、プッシュ型の電子チラシ配信「電子オリコミサービス」を展開、Web限定チラシの拡大に加え、各店舗からのタイムリーな情報発信に対応したサービス「Shufoo!ミニチラ」を開始し、順調に事業を拡大している。

出版印刷関連では、既存出版市場が依然として縮小傾向で推移し、雑誌・書籍ともに前年を下回るなか、電子書籍市場においては、コンテンツ販売に留まらず、昨年12月に発売した自社開発の電子書籍端末「BookLive!Reader Lideo」によるユーザーサービス強化を図り、事業拡大に取り組んでいる。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、帳票改訂需要の取り込みや、企業合併に伴う関連印刷物の一括受注などにより、前年を上回った。データ・プリント・サービスは、プリント業務の一括アウトソーシング需要の取り込み、バリエーション印刷市場の開拓などにより、前年を上回った。

以上の結果、情報・ネットワーク系事業の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ1.4%増の6,578億円、営業利益は4.8%減の236億円となった。

生活環境系事業

パッケージ関連では、食の安全・安心意識や環境意識の高まりを背景に、透明ハイバリアフィルム「GLフィルム」、口栓付き軟包装材「ボトルドパウチ」が増加したほか、昨年10月より新たに高機能バリアフィルム「PRIME BARRIER」の第一弾の販売を開始したが、消費市場における加工食品、日用品などの低迷により、全体として前年を下回った。

高機能部材関連では、太陽電池関連部材は、国内市場が需要を牽引することで、足下での太陽電池メーカーの生産調整が緩和しつつあり、需給バランスは回復傾向にある。

建築材関連では、国内住宅市場が緩やかな回復傾向で推移するなか、独自ブランド「101エコシート」などの環境配慮型製品の積極的な販売展開を行うとともに、欧米向けの受注も取り込み好調に推移した。

以上の結果、生活環境系事業の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ0.2%増の3,009億円、営業利益は24.3%減の111億円となった。

エレクトロニクス系事業

半導体関連では、フォトマスクは、市況が軟調に推移するなか、先端品の開発需要の低迷などの影響を受け、前年を下回った。プリント配線板は、IT機器などの市況の低迷に伴い、前年を下回った。

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、スマートフォンなどのモバイル向け需要を取り込んだが、テレビ向け需要減速の影響を受けたほか、堺工場のカラーフィルタ事業移管に伴い、前年を下回った。反射防止フィルムは、テレビ向けやPC向けの需要を取り込んだものの、市場環境が厳しく低調であった。

以上の結果、エレクトロニクス系事業の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ10.6%減の1,717億円、11億円の営業損失（前年同四半期は営業利益30億円）となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ506億円減少し、1兆5,361億円となった。これは現金及び預金が369億円、受取手形及び売掛金が197億円、それぞれ減少したことなどによるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べ446億円減少し、6,760億円となった。これは支払手形及び買掛金が109億円、賞与引当金が84億円、退職給付引当金が52億円、それぞれ減少したことなどによるものである。

純資産は、前連結会計年度末に比べ60億円減少し、8,601億円となった。これは少数株主持分が62億円減少したことなどによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

会社の支配に関する基本方針

株式会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社においては、当社の社会的使命を十分に理解し、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役役に就任し、法令および定款の定めを遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定に携わることが、当社および当社株主の共同の利益に資するものと考えている。

不適切な者による支配の防止のための取組みの概要

当社取締役会は、不適切な者による当社の支配を防止する観点から、当社の株式に対する買収提案がなされた場合、その内容が妥当か否かを当社株主が適切に判断できるよう、大規模買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えている。

そのため、平成19年6月28日開催の第161回定時株主総会の決議によって、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為を行おうとする者に対して、事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会が当該情報を検討するために必要である一定の評価期間が経過した後のみ大規模買付行為を開始できることを要請する「大規模買付者による情報提供および当社取締役会による対抗措置の発動に関するルール（以下、大規模買付ルールという。）」の導入を決定している。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限に尊重したうえで、当社および当社株主全体の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款により認められる対抗措置

をとり、当該大規模買付行為に対抗する場合がある。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当社取締役会の評価として当該大規模買付行為が当社および当社株主全体の利益を著しく損なうと判断した場合には、同様に対抗措置をとることがある。

なお、当該ルールは、有効期限の到来に伴い、平成22年6月29日開催の第164回定時株主総会において、その更新を決議している。

上記の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取組みが上記の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値および株主共同の利益を確保するための取組みであり、当社株主全体の利益を損なうものではないと考える。

また、当社は、取締役会によって恣意的な判断がされることを防止し、判断の合理性および公正性を担保するために、当社取締役会から独立した機関として特別委員会を設置している。特別委員会は、大規模買付行為を評価・検討し、特別委員会としての意見を慎重にとりまとめ、当社取締役会に対して勧告する。上記の取組みには、新株予約権無償割当等、会社法その他の法律および定款により認められる対抗措置をとる場合には特別委員会の勧告を最大限尊重し、当社および当社株主の共同の利益を守ることを目的とすることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）全体の研究開発費は15,250百万円である。

(5) 主要な設備

主要な設備の状況

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりである。

(異動)

平成24年8月11日付で堺ディスプレイプロダクト株式会社へエレクトロニクス系事業の一部を分離した。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)
凸版印刷(株)	堺工場 (大阪府堺市堺区)	エレクトロニクス系事業	エレクトロニクス生産設備	30,776

設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりである。

(新設)

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
凸版印刷(株) 群馬新工場 (仮称)	群馬県 明和町	生活環境 系事業	生活環境 系製造工場	27,300	2,740	自己資金	平成24年 11月	平成27年 3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,700,000,000
計	2,700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	699,412,481	699,412,481	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株である。
計	699,412,481	699,412,481		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		699,412		104,986		117,738

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項なし。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

(平成24年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,683,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 640,451,000	640,451	
単元未満株式	普通株式 4,278,481		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	699,412,481		
総株主の議決権		640,451	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株含まれている。
 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が728株含まれている。

【自己株式等】

(平成24年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 凸版印刷株式会社	東京都台東区台東一丁目 5番1号	54,683,000		54,683,000	7.82
計		54,683,000		54,683,000	7.82

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,968	137,024
受取手形及び売掛金	426,715	406,915
有価証券	32,470	61,582
商品及び製品	38,133	38,548
仕掛品	38,504	36,693
原材料及び貯蔵品	23,516	23,565
その他	39,810	35,507
貸倒引当金	5,288	6,528
流動資産合計	767,830	733,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	264,356	248,846
機械装置及び運搬具（純額）	132,074	115,148
土地	138,115	138,115
建設仮勘定	23,374	28,272
その他（純額）	16,585	10,379
有形固定資産合計	574,506	540,763
無形固定資産		
その他	18,450	18,720
無形固定資産合計	18,450	18,720
投資その他の資産		
投資有価証券	158,837	172,350
その他	72,740	76,348
貸倒引当金	5,541	5,349
投資その他の資産合計	226,036	243,349
固定資産合計	818,992	802,833
資産合計	1,586,823	1,536,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,833	269,883
短期借入金	11,817	12,339
1年内返済予定の長期借入金	14,588	13,226
1年内償還予定の社債	-	40,000
未払法人税等	9,999	3,200
賞与引当金	16,257	7,766
その他の引当金	862	538
その他	73,585	79,803
流動負債合計	407,944	426,759
固定負債		
社債	119,740	80,960
新株予約権付社債	590	590
長期借入金	111,933	108,138
退職給付引当金	46,351	41,079
その他の引当金	1,364	1,304
その他	32,679	17,168
固定負債合計	312,659	249,241
負債合計	720,604	676,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,738
利益剰余金	575,105	577,135
自己株式	55,591	55,909
株主資本合計	742,239	743,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,782	12,256
繰延ヘッジ損益	281	199
為替換算調整勘定	26,155	25,027
その他の包括利益累計額合計	11,091	12,572
新株予約権	33	13
少数株主持分	135,037	128,747
純資産合計	866,218	860,139
負債純資産合計	1,586,823	1,536,141

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,119,869	1,109,806
売上原価	939,393	931,412
売上総利益	180,476	178,394
販売費及び一般管理費		
運賃	27,381	27,596
貸倒引当金繰入額	250	1,662
役員報酬及び給料手当	56,260	56,963
賞与引当金繰入額	3,133	3,553
役員賞与引当金繰入額	426	392
退職給付費用	3,252	3,581
役員退職慰労引当金繰入額	241	259
旅費	4,380	4,464
研究開発費	12,204	11,803
その他	49,389	52,687
販売費及び一般管理費合計	156,419	162,965
営業利益	24,057	15,429
営業外収益		
受取利息	386	428
受取配当金	2,736	2,914
持分法による投資利益	1,690	2,155
金利スワップ評価益	1,490	236
その他	2,594	3,526
営業外収益合計	8,897	9,262
営業外費用		
支払利息	2,683	2,390
複合金融商品評価損	1,487	165
その他	6,284	3,251
営業外費用合計	10,455	5,807
経常利益	22,500	18,884

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	95	1,658
投資有価証券売却益	243	2,389
退職給付信託設定益	-	5,917
その他	69	27
特別利益合計	408	9,992
特別損失		
固定資産除売却損	1,543	1,509
投資有価証券評価損	4,013	263
投資有価証券売却損	32	105
災害による損失	1,255	-
その他	37	718
特別損失合計	6,882	2,595
税金等調整前四半期純利益	16,026	26,281
法人税、住民税及び事業税	9,620	8,292
法人税等調整額	2,497	2,645
法人税等合計	7,122	10,937
少数株主損益調整前四半期純利益	8,903	15,343
少数株主利益	2,651	1,742
四半期純利益	6,252	13,601

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,903	15,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	692	2,267
繰延ヘッジ損益	82	82
為替換算調整勘定	7,270	1,834
持分法適用会社に対する持分相当額	884	35
その他の包括利益合計	7,545	480
四半期包括利益	1,358	14,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	981	12,121
少数株主に係る四半期包括利益	376	2,742

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ743百万円増加している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	百万円	百万円
P.T.MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA	42 * 1	43 * 4
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	1,680 * 2	2,731 * 5
Toppax LLC	639 * 3	
計	2,362	2,775

上記*1の一部、*2、*3、*4の一部及び*5は外貨建保証債務額であり、*1の一部、*2及び*3については前連結会計年度末日の為替相場により、*4の一部及び*5については当第3四半期連結会計期間末日の為替相場により、それぞれ円換算している。

- * 1 20百万円 (248千米ドル)
- * 2 1,680百万円 (15,308千ユーロ)
- * 3 639百万円 (7,774千米ドル)
- * 4 21百万円 (248千米ドル)
- * 5 2,731百万円 (23,815千ユーロ)

(2) 従業員住宅借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	6百万円	4百万円

(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	3百万円	2百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	293百万円	195百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	59,432百万円	49,931百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	4,514	7円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	5,803	9円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月31日 取締役会	普通株式	5,803	9円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	5,802	9円00銭	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 事業	系 エレクトロニ クス系事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	639,509	288,482	191,878	1,119,869		1,119,869
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,392	11,789	308	21,490	21,490	
計	648,901	300,271	192,187	1,141,360	21,490	1,119,869
セグメント利益(営業利益)	24,841	14,681	3,005	42,528	18,470	24,057

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 18,227百万円等が含まれている。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用である。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 事業	系 エレクトロニ クス系事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	649,129	289,132	171,545	1,109,806		1,109,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,743	11,802	234	20,781	20,781	
計	657,873	300,935	171,780	1,130,588	20,781	1,109,806
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失())	23,642	11,111	1,103	33,650	18,220	15,429

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 17,719百万円等が含まれている。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用である。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	9円72銭	21円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	6,252	13,601
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,252	13,601
普通株式の期中平均株式数(千株)	643,058	642,353
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額34,850百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数6,970個)を平成23年6月12日に償還している。	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成24年11月6日開催の取締役会において、第167期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,802百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 9円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

凸版印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤孝夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田秀敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田良太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、凸版印刷株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。